



2009年11月25日

PwC タックス スクール

2010年 国際税務実践講座 開催のご案内 (実務家向け基礎コース:全6回)

拝 啓

貴社ますますご盛栄のこととお喜び申し上げます。平素はひとかたならぬ御愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、税理士法人プライスウォーターハウスクーパースでは、2006年より国際税務実践講座(実務家向け基礎コース)を開催しており、ご好評を得ておりますが、2010年も下記の要領で開催いたしますのでご案内申し上げます。

本スクールは、国際税務といわれる分野を、基本的な法律の読み方、解釈に重点を置きつつも、新聞等で取り上げられている話題や具体的なケースの検討まで発展させながら、その概観をつかむことができるよう企画いたしました。時間をかけて体系的に国際税務を学ぼうという方や基礎から学ぼうという方に最適です。税理士法人プライスウォーターハウスクーパースの知識と経験が詰まっている実務セミナーとなっております。

本スクールへのお申込みは、添付の通り当法人ホームページの受付フォームよりお申込みいただけます。ご多忙中恐縮ではございますが、ご参加賜りましたら幸甚に存じます。

敬 具

税理士法人プライスウォーターハウスクーパース
代表社員 高島 淳

時間はいずれも午後4時から6時30分までの2時間半、全6回コースです。

会場： 税理士法人プライスウォーターハウスクーパース 研修室
千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル 17階 03-5251-2400

- 第1回 2010年 1月12日(火曜日) 国際税務の概観、国内源泉所得
- 第2回 2010年 1月19日(火曜日) PE課税と源泉税課税
- 第3回 2010年 1月26日(火曜日) 租税条約 - 概要および実務上の留意点を中心に
- 第4回 2010年 2月 2日(火曜日) タックスヘイブン税制概論、タックスヘイブン税制における留意点、適用除外基準の考え方
- 第5回 2010年 2月 9日(火曜日) 外国税額控除の概要および国外配当益金不算入導入後のタックスプランニングにおける留意点
- 第6回 2010年 2月16日(火曜日) 移転価格リスク、移転価格リスクへの対応策(移転価格文書化、事前確認、調査対応他)、移転価格税制概観

本講座は下記のような方々を対象としています

企業の経理・財務の実務担当者で、日頃クロスボーダーの取引に関する処理に関与されている方。国際税務の概観、実務上の留意点を体系的に学び、また最近の税務上のトピックスなども把握しておきたい方。

PwC 2010年 国際税務実践講座 お申し込み方法

下記当法人ホームページよりお申し込みください。

<http://www.pwc.com/jp/tax/seminar>

お申し込み確認後、受講確認のご連絡(メール)と請求書(郵送)をお送りします。

参加費のお振込みについて

全シリーズ6回参加で52,500円(消費税込み)となっています。全コースにご参加いただくことを原則とさせていただきます。特定コースのみに限定して参加される場合は、1回10,500円(消費税込み)となります。

登録フォームでご希望のコースをお選びください。

お申し込み完了後、請求書をお送りいたしますので、請求書に記載されております口座あてにお振込をお願いいたします。

コース参加終了後に受講修了書などの証明が必要な方は、ご連絡ください。

講師紹介

品川 克己 (税理士法人プライスウォーターハウスクーパース Managing Director)

10余年にわたり、大蔵省、財務省にて税制の企画・立案、租税条約の締結などに携わる。この間、ハーバード・ロースクール客員研究員を経て、経済開発協力機構(OECD)に出向、OECDモデル条約の改定およびOECD移転価格ガイドラインの策定に関与。2001年9月退官後、現在に至る。

堀越 大三郎 (税理士法人プライスウォーターハウスクーパース Manager)

公認会計士・税理士

2000年入社。2005年から2007年にかけて、PwC中国の上海事務所に出向。主に、外資系企業を中心としたクライアントに対する税務申告業務・コンサルティング業務、M&Aに際しての税務デューデリジェンス業務・組織再編税制に関するコンサルティング業務等に従事。

白土 晴久 (税理士法人プライスウォーターハウスクーパース Manager)

公認会計士

2003年入社。入社以来、M&Aに関する買収ストラクチャーの検討、税務デューデリジェンス、クロスボーダートランザクションおよびグループ企業再編等に深く携わる。M&Aに関する専門部署であるトランザクション/M&A部のマネージャー。

水島 吾朗 (税理士法人プライスウォーターハウスクーパース Manager)

2004年入社。入社以来、一貫して移転価格コンサルティング業務に従事。事前確認(APA)および日系多国籍企業の移転価格ポリシーの構築サポートに豊富な経験を有する。